

特区において講じられた規制の特例措置のあり方に関する評価意見

平成18年度 下半期分

参 考 資 料

構造改革特別区域推進本部

評 価 委 員 会

事 務 局

目 次

①	評価委員会名簿	1
②	評価委員会の開催状況	2
③	規制の特例措置のあり方に関する評価意見の概要	5
④	規制の特例措置の全国展開により期待される効果の例	6
⑤	評価委員会専門部会の開催状況	10
⑥	評価委員会専門部会 名簿	12

評価委員会委員 名簿

(五十音順)

氏 名	職 業 等
井堀 利宏	東京大学大学院経済学研究科教授
樫谷 隆夫	日本公認会計士協会理事
金子 郁容	慶應義塾大学政策・メディア研究科教授
清原 慶子	東京都三鷹市長
島本 幸治	BNPパリバ証券会社東京支店投資調査部長 兼チーフストラテジスト
白石 真澄	東洋大学経済学部教授
薬師寺道代	愛知みずほ大学大学院教授
◎ 八代 尚宏	国際基督教大学教授
山田 孝夫	前北海道上川郡東川町長
與謝野 肇	(株) ビジネスパスポート代表取締役社長

※◎は委員長

評価委員会の開催状況

- 第 1 回 平成 1 5 年 9 月 3 日
特区的評価について
- 第 2 回 平成 1 5 年 1 0 月 6 日
特区的評価及び専門部会について
- 第 3 回 平成 1 5 年 1 2 月 1 8 日
各部会での検討状況について
構造改革特区的評価方針について
- 第 4 回 平成 1 6 年 3 月 1 8 日
各部会における調査計画案の検討状況について
構造改革特区的評価の進め方について

平成 1 6 年度上半期

- 第 5 回 平成 1 6 年 7 月 1 日
各部会からの報告（調査結果の検討状況等）
規制の特例措置の評価の進め方
- 第 6 回 平成 1 6 年 8 月 4 日
意見素案の検討
- 第 7 回 平成 1 6 年 8 月 1 0 日
意見素案の検討
- 第 8 回 平成 1 6 年 8 月 3 1 日
意見のとりまとめ

なお、評価委員会は評価意見の素案作成のため、上記委員会の開催に加え、各省からの意見聴取（平成 1 6 年 7 月 1 3 日から 1 5 日）、各省からの再意見聴取（平成 1 6 年 7 月 2 7 日）を実施

平成 1 6 年度下半期

- 第 9 回 平成 1 6 年 1 2 月 1 7 日
各部会からの報告（調査結果の検討状況等）
- 第 10 回 平成 1 7 年 1 月 1 9 日
意見素案の検討
- 第 11 回 平成 1 7 年 1 月 2 6 日
意見のとりまとめ

なお、評価委員会は評価意見の素案作成のため、上記委員会の開催に加え、各省からの意見聴取（平成 1 7 年 1 月 1 2 日及び 1 3 日）を実施

第12回 平成17年3月24日
平成17年度上半期の調査計画案について

平成17年度上半期

第13回 平成17年6月28日
各部会からの報告（調査結果の検討状況等）

平成17年7月7日、19日、27日
意見素案の検討

第14回 平成17年8月23日
意見のとりまとめ

なお、評価委員会は評価意見の素案作成のため、上記委員会の開催に加え、各省からの意見聴取（平成17年7月6日及び7日）、各省からの再意見聴取（平成17年7月19日及び20日）、各省からの再々意見聴取（平成17年8月9日）を実施

第15回 平成17年9月30日
平成17年度下半期の調査計画案について

平成17年度下半期

第16回 平成17年12月13日
各部会からの報告（調査結果の検討状況等）

平成18年1月10日、16日
意見素案の検討

第17回 平成18年1月26日
意見のとりまとめ

なお、評価委員会は評価意見の素案作成のため、上記委員会の開催に加え、各省からの意見聴取（平成17年12月26日、18年1月6日及び10日）、各省からの再意見聴取（平成18年1月16日）を実施

第18回 平成18年3月22日
平成18年度上半期の調査計画案について

平成18年度上半期

第19回 平成18年6月27日
各部会からの報告（調査結果の検討状況等）

平成18年7月10日、18日、27日
意見素案の検討

第20回 平成18年7月31日
意見のとりまとめ

なお、評価委員会は評価意見の素案作成のため、上記委員会の開催に加え、各省からの意見聴取（平成18年7月10日及び18日）、各省からの再意見聴取（平成18年7月18日）を実施

第21回 平成18年9月20日
平成18年度下半期の調査計画案について

平成18年度下半期

第22回 平成18年11月28日
各部会からの報告（調査結果の検討状況等）

平成18年12月15日、20日
意見素案の検討

第23回 平成19年1月11日
意見のとりまとめ

なお、評価委員会は評価意見の素案作成のため、上記委員会の開催に加え、各省からの意見聴取（平成18年12月15日及び20日）を実施

特区の全国展開について (評価意見の概要)

参考3

基本理念

特区で実施されている特例措置で、評価において特段の問題が生じていないと判断されたもの

全国展開

これまでの評価(今回も含む)

平成16年度～平成18年度:87特例措置が評価対象

○全国展開

72特例措置(土地開発公社の所有する造成地の賃貸、農地リース方式による株式会社の農業参入、中心市街地活性化のための大型店出店の手続簡素化、教育課程の弾力化、NPO等による福祉有償運送のセダン型車両への拡大など)

規制所管省庁が自ら全国展開を行うことを決めたものも合わせ、合計121特例措置を全国展開

今回の評価

平成18年度下半期:9特例措置が評価対象

検討の経緯

18年10～11月 規制所管省庁の調査
評価委員会の調査(アンケート、実地調査など)
11月 専門部会の開催(調査結果の検討)
評価委員会(部会からの報告)
12月 規制所管省庁との意見交換

地域からの声を聴いて、特区での適用状況を十分に把握。

評価意見の概要

(1)全国展開

3特例措置(廃木材を製鉄原料として再生利用することを認めるもの、保育所において私的契約児を弾力的に受け入れるもの、など)

(2)引き続き特区において検証(円滑かつ確実な実施の観点から弊害有り)

1特例措置(有害鳥獣捕獲における従事者の中に狩猟免許を有しない者を認めるもの)

(3)平成19年度下半期以降に再度評価(特区での効果・弊害の検証が十分でない)

5特例措置(外国人研修生の受入枠を3人から6人に拡大するもの、研究開発用の海水温度差発電設備について法定検査等を不要とするもの、など)

今後の予定

19年1月11日 評価委員会で評価意見とりまとめ、本部長に提出。
2月目途 評価意見を踏まえ、本部において全国展開等の方針を決定。

規制の特例措置の全国展開により
期待される効果の例
～評価委員会調査をもとに～

※本資料は、平成18年10月～11月に実施した評価委員会調査の結果に基づき作成したものである。

校地・校舎の自己所有を要しない専修学校等設置事業（833）

<これまで>

専修学校等の設置認可を得るためには、原則としてその校地や校舎を自己所有していることが必要だった。

構造改革特区

<取り巻く環境の変化>

- ・教育に対するニーズの多様化
- ・廃校等の土地や建物の有効活用

<特例事業の内容>

教育上の特段のニーズに対応した教育を行う専修学校等の設置認可にあたり、その校地及び校舎については、自己所有を求めないものとする。

<特区地域の実際>

現在の認定主体数：2
（大阪府大阪市、福岡県北九州市）

事業を実施している学校の声

- 校舎を新たに建設する場合に比べて2億程度の費用削減となる。また、土地の購入について約7,200万円の削減効果となる。（北九州市）
- 不要になった土地購入費用や建物建設費用を、教員の質の向上や備品の購入及びその質の向上にあてることが可能になる。（大阪市）

実際の効果

- 新たに学校を設立する際の初期投資費用が抑制され、事業者にとって学校設置のハードルが下がったため、他の地域で特色ある教育を行っている学校が地域に新たに立地する可能性が高まった。（北九州市）
- 学校設立にあたって、廃校施設を提供することにより、遊休施設の有効活用が図られ、さらには貸し付け料として収入も得ている。（北九州市）

全国展開

内容：地域を限定することなく全国において実施。
時期：平成19年度中に措置。

今後の期待効果（全国展開後）

- 多様な担い手が学校を開設しやすくなり、教育に対する利用者のニーズの多様化に対応することが可能となる。
- 遊休土地・建物の有効活用が期待される。

保育所における私的契約児の弾力的な受入れの容認事業（913）

<これまで>

私的契約児の受け入れは保育所の定員に空きがある場合に可能であった。

構造改革特区

<取り巻く環境の変化>

- ・少子化・過疎化
- ・就学前児童を対象とした施設の統廃合の進展

<特例事業の内容>

保育所は、私的契約児を現行の定員を超えて受け入れる場合に定員の改定を行うことができることとなった。

<特区地域の実際>

当該事業実施の 地域の声

現在の認定主体数：4

（北海道下川町、北海道佐呂間町、北海道足寄町、北海道上士幌町）

※足寄町、上士幌町については、H19. 4より事業実施

- 就学前の子供を持つ親の学習の場として子育て支援活動の拠点となった。幼児教育が全町一本化して推進できるなど、子育て支援環境の充実が図られた。（佐呂間町）
- 認可保育所の入所児童が増え、認可外保育所の入園児が減少していたことから、市街地の保育施設を統合した。適正な定員のもとに保育事業の効率化を図ることができる。（足寄町）

実際の効果

- 幼稚園廃園により行き場の無くなった子どもたちにとって集団生活における就学前教育の場が確保された。（佐呂間町）
- 町立幼稚園、小規模へき地保育所の統廃合により経費削減となる見込みである。（佐呂間町）
- 定員増加により、待機児童が解消され、保育の機会が拡大された。（下川町）
- 親と子の集える場が増えたことや、母の就労の機会が増えた。（下川町）

全国展開

内容：地域を限定することなく全国において実施。

（認定こども園制度による全国展開）

時期：平成18年度中に措置。

今後の期待効果（全国展開後）

- 家庭環境の違いに関わらず、就学前の教育・保育の機会が確保できる。
- 地域の実情に応じて、就学前の教育・保育施設を柔軟に運営できる。

再生利用認定制度対象廃棄物拡大事業（1304（1305））

<これまで>

廃木材を製鉄原料として再生利用することは、環境大臣の認定により、都道府県知事等の許可を受けずに廃棄物処理に係る業の実施及び施設設置ができる特例制度（再生利用認定制度）の対象ではなかった。

構造改革特区

<取り巻く環境の変化>

- ・リサイクル意識の高まり
- ・化石燃料の使用削減の必要性

<特例事業の内容>

再生利用認定制度（一定の要件に該当する再生利用に限っては、環境大臣の認定により、都道府県知事等の許可を受けずに廃棄物処理に係る業の実施及び施設設置ができる特例制度）の対象品目を拡大する。（廃木材を製鉄原料として再生利用する場合）

<特区地域の実際>

現在の認定主体数：1（茨城県）

当該事業実施の 企業の声

- 製鉄プロセスを活用したリサイクルについて積極的に検討する契機となった。
- コストの削減と共に、石炭（炭材）原料の使用も削減することができた。

実際の効果

- 企業の現場職員のリサイクル等に対する意識が向上した。
- 立地企業と行政の信頼関係が醸成された。
- 平成17年度で2,000万円超／年のコスト削減効果があり、廃棄物を資源として有効活用することによるリサイクル推進に対する心理的効果もあった。

全国展開

内容：地域を限定することなく全国において実施（※）。
時期：平成18年度中に措置。

（※）規制所管省庁における調査の結果、生活環境保全上の支障について懸念があると認められた場合は、薬剤等を含む木材を対象から除外するなど必要な措置を講ずること。

今後の期待効果（全国展開後）

- 既存の製造設備を活用できることから、再生利用認定の品目を拡大することで、リサイクル推進に寄与できることが期待される。

評価委員会専門部会の開催状況

平成15年11月

専門部会で取り扱う規制の特例措置について

平成15年12月

特区における規制の特例措置の全国展開に向けた評価の論点

平成15年1月

全国展開に向けて想定される弊害について（関係省庁との意見交換）

平成16年2月～3月

調査計画案について

平成16年6月

規制の特例措置の全国展開に関する評価など

平成16年11月～12月

規制の特例措置の全国展開に関する評価など

平成17年3月

調査計画案について

平成17年6月

規制の特例措置の全国展開に関する評価など

平成17年9月

調査計画案について

平成17年11月～12月

規制の特例措置の全国展開に関する評価など

平成18年3月

調査計画案について

平成18年6月

規制の特例措置の全国展開に関する評価など

平成18年9月

調査計画案について

平成18年11月

規制の特例措置の全国展開に関する評価など

なお、評価委員会専門部会では、全国展開に関する効果等を把握するため、地方公共団体を通じた調査に加えて、現地の事業者、消費者・需要家との意見交換等を実施。

評価委員会専門部会 名簿

医療・福祉・労働部会

【評価委員】

氏 名	職 業 等
薬師寺 道代	愛知みずほ大学大学院教授
○ 八代 尚宏	国際基督教大学教授
山田 孝夫	前北海道上川郡東川町長

【専門委員】

氏 名	職 業 等
池田 省三	龍谷大学社会学部教授
小宮 英美	NHK解説委員
中村 紀子	(株) ポピンズコーポレーション代表取締役
増田 秀暁	NPOココロネット理事長

※ ○は部会長

教育部会

【評価委員】

氏 名	職 業 等
井堀 利宏	東京大学大学院経済学研究科教授
○ 金子 郁容	慶應義塾大学政策・メディア研究科教授
島本 幸治	BNPパリバ証券会社東京支店投資調査部長 兼チーフストラテジスト
白石 真澄	東洋大学経済学部教授

【専門委員】

氏 名	職 業 等
江川 雅子	ハーバード・ビジネス・スクール 日本リサーチ・センター長
金子 元久	東京大学大学院教育学研究科教授
葉養 正明	東京学芸大学教育学部教授
藤原 和博	杉並区立和田中学校長

※ ○は部会長

地域・産業・環境部会

【評価委員】

氏 名	職 業 等
○ 樫谷 隆夫	日本公認会計士協会理事
清原 慶子	東京都三鷹市長
白石 真澄	東洋大学経済学部教授
山田 孝夫	前北海道上川郡東川町長
與謝野 肇	(株) ビジネスパスポート代表取締役社長

【専門委員】

氏 名	職 業 等
浅見 泰司	東京大学空間情報科学研究センター 副センター長・教授
梅田 次郎	(株)日本能率協会コンサルティング、構造改革 推進セクター・行政経営アドバイザー
黒川 和美	法政大学経済学部教授
中西 幹育	(株) タイカ 顧問
本田 雅俊	政策研究大学院大学助教授

※ ○は部会長

エネルギー・安全部会

【評価委員】

氏 名	職 業 等
○ 島本 幸治	BNPパリバ証券会社東京支店投資調査部長 兼チーフストラテジスト

【専門委員】

氏 名	職 業 等
上原 陽一	横浜安全工学研究所代表
西山 紀彦	元三菱化学専務取締役

※ ○は部会長